

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

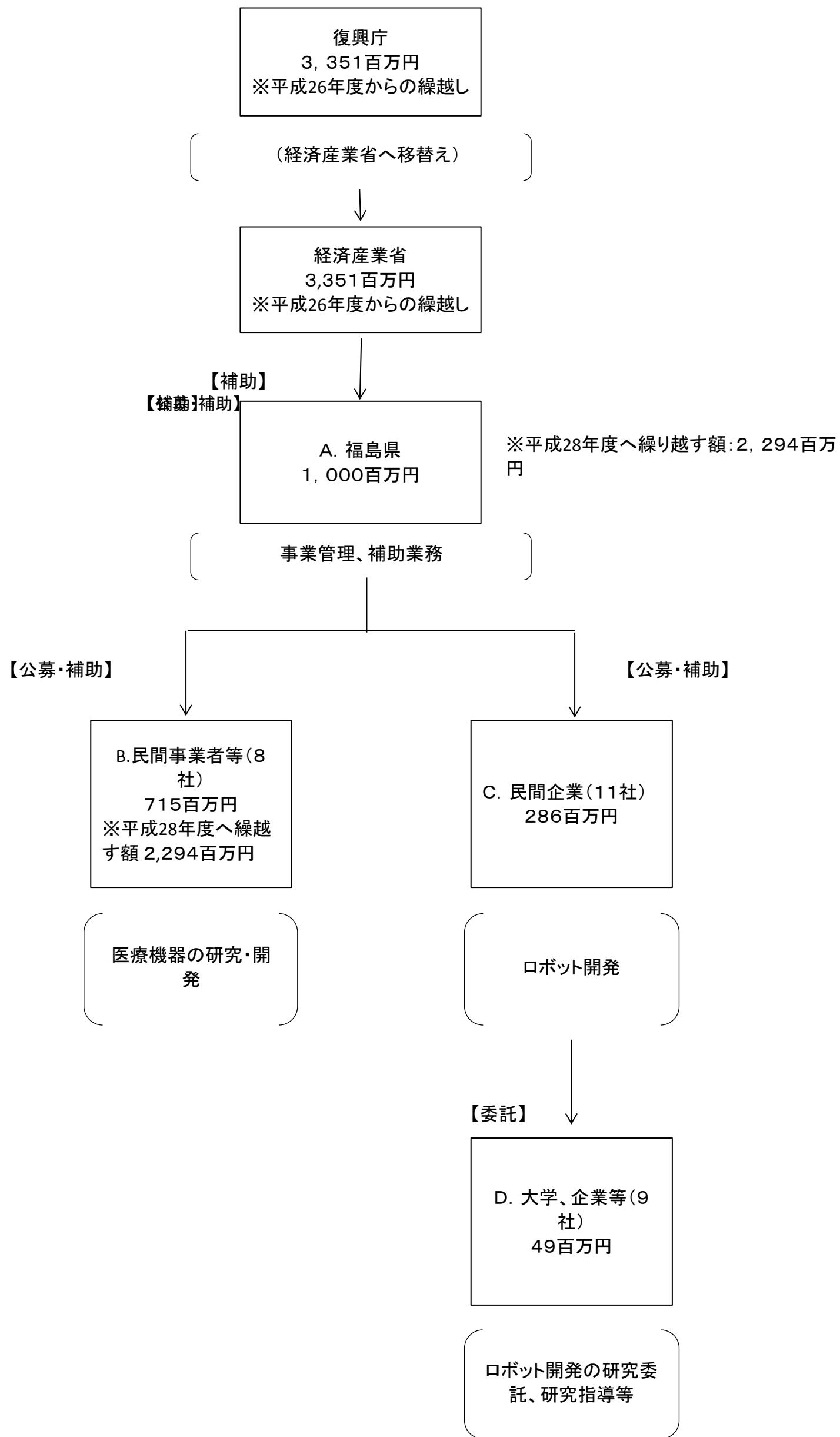
事業名	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 2011年8月11日閣議決定 福島復興再生基本方針 2012年7月13日閣議決定					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島発の医療機器開発・実証・事業化やロボット開発への支援を通じて、福島における医療機器産業の更なる発展・集積、雇用の創出により、即効性のある復興及び日本の医療機器産業の発展を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県において、医療機器開発の加速化し、医療機器産業の一大拠点とするため、福島県内に立地する又は企業間連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカー等に、実証・製造等の拠点に係る支援を行う。 具体的には、福島県内に立地又は、企業間の連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカーに対し、実証・製造等の拠点整備に係る支援を行う。 また、医療・福祉機器分野をはじめとしたロボット産業の集積を目指す一環として、災害対応向けのロボット技術開発への支援を行い、産業の裾野を広げ、競争力強化を図る。 【補助率:2/3、1/2】									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,488	1,782	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,569	2,294	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲1,569	▲2,294	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	919	1,057	2,294	0			
	執行額		-	730	1,000	-	-			
執行率 (%)		-	79%	95%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	H28年度における福島県医療機器生産額1,380億円	福島県医療機器生産額	成果実績	億円	1,245	1,303	-	-	-	
			目標値	億円	1,140	1,200	1,290	-	1,380	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	H32年度における福島県ロボット製造業製造品出荷額:60億円	福島県ロボット製造業製造品出荷額	成果実績	億円	40	-	-	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	医療・福祉機器の工場立地件数	活動実績		件	-	14	14	-		
		当初見込み		件	-	7	6	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研究開発・実証課題の進捗状況 (試作品開発率・実用化率)※26年度実績は実用化を除いた「一次試作品」開発率	活動実績		%	-	100	68	-		
		当初見込み		%	-	10	50	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/医療福祉機器工場の立地件数	単位当たりコスト		百万円	-	128	103	-		
		計算式		百万円/件	-	1,797/14	1,450/14	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/研究開発・実証課題件数	単位当たりコスト		百万円	-	69	66	-		
		計算式		百万円/件	-	690/10	330/5	-		
(年単位予算内百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		IV. 中小・地域							
	施策		5. 福島・震災復興							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		福島県医療機器生産額	実績値	億円	1,245	1,303	-	-	-	
			目標値	億円	1,140	1,200	1,290	-	1,380	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	福島県は震災後、医療関連産業を復興の柱の一つとして位置づけ、その振興に力強く取り組まれてこられた。平成26年度の福島県医療機器生産額は1,303億円と全国第三位であり、雇用・企業立地の面においても、我が国トップクラスの「医療機器の集積地域」となりつつある。目標である平成28年度の生産額1,380億円に向けて、引き続き様々な産業施策の実施を進めている。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、産業振興、震災復興などに貢献する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地域の産業振興については、事業者、自治体だけでは実施困難なため、国の主体的関与が不可欠。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療機器産業の競争力強化や中小企業支援、震災復興などに貢献する事業である、当省として非常に優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施者は公募により選定。さらに、実施者が必要な研究技術等を有する者を選定の上、委託しているため妥当。随意契約案件については、必要な研究技術を有する者が選定委託先だけのため妥当。補助率も企業の大小、被災地域により区分けされているため、妥当。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公募審査時に事業費の内訳を提出いただき、有識者により、審査、採択を実施。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業内容に基づき、経費は審査されており、支出内容は事業前後で検査されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	採択審査、確定検査等において、合理性を精査・確認。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	採択審査、確定検査等において、必要性を精査・確認。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成32年度までに医療機器生産額1,750億円を目標としており、目標にあった成果実績が得られる見通し。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業採択の際に、事業コストについて検討している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初計画に基づいた順調な活動状況。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当初より市販を前提に事業を進めており、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	復興庁や省内関連部局等と情報交換等連携しながら、事業を進めている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	地域経済産業G福島産業復興推進室	経新新新01	福島イノベーションコースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)		
地域経済産業G福島産業復興推進室	経新新新01	福島イノベーションコースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)			
点検・改善結果	点検結果	国内医療機器産業の競争力強化による経済成長・雇用創出への貢献、そして、福島県原発被害からの復興を実現させるため、優先度の高い事業であり、福島県の医療機器メーカーに対して研究開発・事業化支援を講じて行く必要がある。国は地域生産性も踏まえた国内産業の裾野拡大の観点から福島県に対しても適切な支援策を講じており、福島県は県内産業振興の観点からきめ細かい事業の管理・運営を行っている。			
	改善の方向性	即効性のある復興及び我が国の医療機器産業の発展を実現するため、効率的に事業を実施する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	福島県における医療機器生産額やロボット製品出荷額が上向ってきていることから、平成28年度以降は予算措置を行っていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-014	平成27年度	0187

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.福島県			B.(株)住田光学ガラス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	管理費	補助対象事業者の公募、審査会開催、進捗管理等	0.1	建築費	工場建設のための土地購入	175
	補助事業費	医療機器の研究・開発	99	機械設備費	二次元画像測定器等	69
	補助事業費	災害対応向けロボット開発	284			
	委託費	事業の進捗、経理等、総合的な管理業務委託	0			
	計		383.1	計		244
	C.(株)菊池製作所			D.(株)自律制御システム研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	ドローン飛行実験に係る旅費等	0.1	人件費	研究費等人件費	13
	事務経費	2トントラックチャーター費等	0.2	消耗品費	ドローン向け専用電池	3
	消耗品費	ドローン用カスタム電源等	33	一般管理費		1
	外注費	2トン検査測定者等	7			
	人件費	研究員等人件費	3			
委託費	研究開発委託	17				
計		60.3	計		17	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	災害対応向けロボット開発事業	285	-	-	-	
2	福島県	7000020070009	医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	99	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	補助事業の管理業務	0.1	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)住田光学ガラス	6030001004446	腎結石用極細高解像ディスプレイポータブル内視鏡の事業化	242	-	-	-	
2	(有)エスク	5380002019459	次世代生体吸収ステント用マグネシウム合金チューブの事業化	118	-	-	-	
3	イービーエム(株)	9010801016029	オフポンプ冠動脈バイパス手術トレーニング大規模迅速評価システムの事業化	106	-	-	-	
4	(有)品川通信計装サービス	7380002024085	電子トリアージ研修システムの事業化	73	-	-	-	
5	(株)コーケン	1010001002522	救急搬送用人工呼吸器、自動心肺蘇生器、脳内血中酸素飽和度測定装置、階段避難車の事業化	65	-	-	-	
6	(株)ニチオン	1040001018326	内視鏡下用パワーアシスト鉗子の事業化	38	-	-	-	
7	(株)エヌティーエス	2380001012517	電動式移動支援ロボットの事業化	34	-	-	-	
8	エコー電気(株)	6380001003371	涙液分泌機能検査用医療機器ストリップメニスコメトリチューブの事業化	34	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)菊池製作所	6010101000917	災害対応完全自律有線給電型重量級ヘリコプタの研究開発	62	-	-	-	
2	(株)菊池製作所	6010101000917	災害対応4腕式極限作業ロボットの開発	55	-	-	-	
3	(株)菊池製作所	6010101000917	災害対応避難者アシストロボットの社会実装機実現とその産業化および産業集積事業	31	-	-	-	
4	CYBERDYNE(株)	8050001016537	災害対策用遠隔操作インタフェース“ロボットスーツ HALマスタ”のための自走型スレーブロボットの研究開発	56	-	-	-	
5	会川鉄工(株)	5380001012167	山林火災対応ロボット(がんばん1号)の研究開発事業	25	-	-	-	
6	(株)プリント電子研究所	9020001070065	山林火災対応ロボット(がんばん1号)の研究開発事業	21	-	-	-	
7	(株)日本遮蔽技研	8011101055701	災害時即応型水中狭隘部調査ロボットシステムの開発	13	-	-	-	
8	日本オートマチック(株)	3122001019649	災害対策用遠隔操作インタフェース“ロボットスーツ HALマスタ”のための自走型スレーブロボットの研究開発	6	-	-	-	

9	(株)鈴木電機吾一商会	7380001013130	山林火災対応ロボット(が んばっぺ1号)の研究開発 事業	5	-	-	-	-
10	(有)フォワード	7380002027328	山林火災対応ロボット(が んばっぺ1号)の研究開発 事業	3	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)自律制御システム研究所	9040001083503	研究開発委託	17	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(学)早稲田大学	5011105000953	研究開発委託	13	随意契約 (その他)	-	-	-
3	ヤマグチロボット研究所	-	研究開発コンサルティング 等	4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ヤマグチロボット研究所	-	研究開発コンサルティング 等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	ヤマグチロボット研究所	-	研究開発コンサルティング 等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	ヤマグチロボット研究所	-	研究開発コンサルティング 等	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
7	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	研究開発委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(大)東京農工大学	1012405001281	研究開発委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(大)東京大学	5010005007398	研究開発委託	2	随意契約 (その他)	-	-	-